

経営学科における教員養成に対する理念等

教員養成に対する理念・構想・養成する教員像

【経営学科】

本学の建学の精神は“学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ”である。学術の場では、学問や科学と真摯に向き合うことによって高度な教養を獲得し、またスポーツの場では、心身の健康増進を図るとともに競技力を向上させていく資質や実践力を培うことによって人間力を高めることを教育の理念として掲げている。経営学科は、大学創設時に設置された商学部の流れを汲み、その教育課程には建学の精神に基づく本学教育上の理念が連綿と受け継がれている。教育研究上の目的・理念は、複雑化・国際化が加速する現代社会に即した経営理論とその実践への応用力を備えたビジネス・パーソン、すなわち経営者や管理者、企業家を育成することである。具体的には、ビジネス社会の要請に応え、コンピュータ、外国語、簿記・会計に関する基礎的能力を習得するとともに、企業をはじめとする各種組織体経営に関する全般的、基礎的知識と高度の専門的知識を獲得し、さらに問題を発見し分析・解析する能力、コミュニケーションを図る能力を身につけ、地域はもとより国家・世界に寄与する人材の育成を目指している。

経営学科は、これら教育研究上の目的を達成するために、学習成果・教育目標として“各種組織体経営に関する問題を主体的に発見し、分析・解析することができる”、“自分の考えや意見を、プレゼンテーション・討議・交渉を通して伝えることができる”、“広い視野で異文化を理解・尊重し、国籍が異なる人々と共同作業を進めていくことができる”等を掲げており、本学科学士課程に、経営理論の習得に関する基幹・展開科目、その実践へ向けた応用力の育成に関する演習科目、及び広い視野の涵養と異文化理解の促進に関するグローバルビジネス・コミュニケーション科目等を配置することによって学習成果を担保している。教職課程において必要な科目の多くがこれら学士課程の科目として配置され、教職課程に学ぶ意義と学士課程に学ぶ意義の並行性が保障された学習課程となっている。本学科は、これらの科目を修めた学生の卒業後の有力な職業分野のひとつとして学校教員を想定している。

直近の学習指導要領改訂における中学校社会科、及び高等学校地理歴史科・公民科の改訂の趣旨には、“社会的事象等の意味や意義、特色や相互の関連を考察したり、社会に見られる課題を把握して、その解決に向けて構想したりする際の「視点や方法（考え方）」とあり、社会的事象の意味や意義を解釈する学習や、事象の特色や事象間の関連を説明し解決に向けて構想する等の言語活動や考え方にかかわる学習の充実が挙げられている。また、高等学校商業科改定の趣旨には、“商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付け”“ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養”い、“職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う”とあり、商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能

力と実践的な態度を育てるための学習の充実が挙げられている。上述した経営学科の教育研究上の目的・理念や学習成果・教育目標は、これら学習指導要領改定の趣旨に十分に対応するものであり、“基礎的・基本的な知識、概念や技能の習得”や“言語活動の充実”、及び“創造性豊かな人材を育成する学習”を指導する資格を授与するに足る内容となっている。

経営学科の教職課程は、先に述べた理念・目的に基づき、自らが創造性と実践力を備えた社会人となることによって、次世代を担う人材を育成することができる教員の養成を目指している。そのため、教職課程に学ぶ学生には、本学が提供する多彩な科目を幅広く履修することを課すとともに、履修に際しては、科目群の中から本学科が設定する履修モデルに基づいて各々が必要とする科目を自ら選択させることによって、主体的に学び、自律的に行動する姿勢を涵養している。このような指導方針に基づき、単に知識を教授するだけではなく、生徒に対する責任を常に自覚し、自己啓発を継続しながら学習指導要領が求める“生きる力”を、身をもって教えることができる教員の養成を目指している。具体的には、各種組織体経営に関する全般的、基礎的知識と高度の専門的知識を獲得した上で、問題を発見し分析・解析する能力、コミュニケーションを図る能力を身につけ、それらを教育現場での実践に活かすことができる教員を養成したい。そのため、経営学諸分野に関する科目を基幹科目、展開科目として手厚く配置することによって指導教科に関する深い知識・理解を習得させ、海外ビジネス研修等の科目を選択必修科目として学ばせることによって実践経験を多く積ませるよう配慮している。本学科は、以上の教員養成に対する構想をもって、中等教育に携わる人材の育成に寄与せんとするものである。

教職課程の設置趣旨（学科等ごと）

【経営学科】

経営学科は、地域はもとより国家・世界に寄与する人材の養成を実現させることを目標として、平成21年に学士課程カリキュラム改正を行った。基礎・基幹・展開・関連科目を追加した上で、従来の科目群を再編することによって科目区分を見直し、学部固有科目の選択科目となる他学部開講科目の活用を促進することによって、ビジネス社会の複雑化や国際化を踏まえた基礎教育及び応用教育の強化・充実を図り、もって本学科の教育研究上の目的・理念である、現代社会に即した経営理論とその実践への応用力を備えたビジネス・パーソンの育成を達成しようとするものである。また、教職課程関連科目においても、「日本企業論」や「産業心理学」等の科目を配置することによって、「地誌」、「哲学・倫理学・宗教学・心理学」などの分野の充実を図っている。これら時代の要請に即した学士課程及び教職課程を修めた学生は、本学科が掲げる教育研究上の目的・理念を体現し、学習指導要領が求める“社会的事象を多面的・多角的に考察し、公正に判断する能力と態度の養成”、“社会的事象に関する基本的・基礎的な知識、概念や技能の習得”、“公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力の育成”に、十分に寄与することができる有為な人材として教育界に貢献できるものとする。

《中学校教諭一種免許状：社会の設置趣旨》

中学校学習指導要領は、社会科の目標に“社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎”を育成することを掲げている。本学科における教職課程は、免許法施行規則に定める中学校社会科の教科に関する科目区分に指定される科目の多くを学士課程の学科基幹科目、展開科目として配置し、社会科教育における諸学問分野の内、とくに「歴史学」、「地理学」、「社会学」、「経済学」分野に関する専門的学識を備えた教員を養成する。さらに、上記諸科目に加えて「異文化コミュニケーション」、「異文化マネジメント」等の科目をグローバルビジネス・コミュニケーション科目として配置することによって、様々な伝統や文化についての理解を通して、日本人としての自覚をもって国際社会で主体的に生きるとともに、持続可能な社会の実現を目指す資質や能力を育成することのできる教員を養成する。

また中学校学習指導要領の社会科の目標に“社会的事象の意味や意義、特色や相互の関連を多面的・多角的に考察したり、社会に見られる課題の解決に向けて選択・判断したりする力、思考・判断したことを説明したり、それらを基に議論したりする力を養う”ことが掲げられている。本学科の学士課程及び教職課程の構成、及びカリキュラム改定の方針はこれらの要請に十分に応え得るものであり、卒業生の中学校教育に対する貢献は大きいことが期待できる。よって、本学科が考える国家・世界に寄与する人材の育成の重要な柱のひとつとして中学校教諭第1種免許状（社会）の養成課程を設置するものである。

《高等学校教諭一種免許状：地理歴史の設置趣旨》

高等学校学習指導要領は、地理歴史科の目標に“地理や歴史に関わる諸事象について、よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵かん養される日本国民としての自覚、我が国の国土や歴史に対する愛情、他国や他国の文化を尊重することの大切さについての自覚などを深める”ことを掲げている。本学科における教職課程は、免許法施行規則に定める高等学校地理歴史科の教科に関する科目区分の内、「日本史」、「外国史」、「地誌」に関する科目の多くを学士課程の学科基幹科目、展開科目として配置し、地理歴史科教育における諸学問分野の内、とくに「地誌」分野に関する専門的学識を備えた教員を養成する。さらに、上記諸科目に加えて「異文化コミュニケーション」、「異文化マネジメント」等の科目をグローバルビジネス・コミュニケーション科目として配置することによって、様々な伝統や文化についての理解を通して、日本人としての自覚をもって国際社会で主体的に生きるとともに、持続可能な社会の実現を目指す資質や能力を育成することのできる教員を養成する。

また高等学校学習指導要領の地理歴史科の目標に、“諸資料や調査活動などを通して調べたり、思考・判断・表現したりしながら、社会的事象の特色や意味などを理解したり社会への関心を高めたりする学習” “社会的事象を多面的・多角的に考察することや複数の立場や意見を踏まえて構想国家及び社会の形成者として必要な資質・能力を育成する”ことが掲げられている。本学科の学士課程及び教職課程の構成、及びカリキュラム改定の方針

はこれらの要請に十分に応え得るものであり、卒業生の高等学校教育に対する貢献は大きいことが期待できる。よって、本学科が考える国家・世界に寄与する人材の育成の重要な柱のひとつとして高等校教諭第1種免許状(地理歴史)の養成課程を設置するものである。

《高等学校教諭一種免許状：公民の設置趣旨》

高等学校学習指導要領は、公民科の目標に“よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵かん養される、人間としての在り方生き方についての自覚や、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める”ことを掲げている。本学科における教職課程は、免許法施行規則に定める高等学校公民科の教科に関する科目区分に指定される科目の多くを学士課程の学科基幹科目、展開科目として配置し、公民科教育における諸学問分野の内、とくに「法律学、政治学(国際経済を含む)」分野に関する専門的学識を備えた教員を養成する。さらに、学士課程には上記諸科目に加えてグローバルビジネス・コミュニケーション科目を複数配置することによって、様々な伝統や文化についての理解を通して、日本人としての自覚をもって国際社会で主体的に生きるとともに、持続可能な社会の実現を目指す資質や能力を育成することのできる教員の養成を目指している。

また、高等学校学習指導要領の公民科の目標に、“現代の諸課題について、事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、解決に向けて公正に判断したりする力や、合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力を養う”ことが掲げられている。本学科の学士課程及び教職課程の構成、及びカリキュラム改定の方針はこれらの要請に十分に応え得るものであり、卒業生の高等学校教育に対する貢献は大きいことが期待できる。よって、本学科が考える国家・世界に寄与する人材の育成の重要な柱のひとつとして高等校教諭第1種免許状(公民)の養成課程を設置するものである。

《高等学校教諭一種免許状：商業の設置趣旨》

高等学校学習指導要領は、商業科の目標を掲げる中に“商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力の育成を目指す”ことが謳われている。本学科における教職課程は、免許法施行規則に定める高等学校商業科の教科に関する科目区分に指定される科目の多くを学士課程の学科基幹科目、展開科目として配置し、商業科教育における諸学問分野の内、とくに「商業の関係科目」分野に関する専門的学識を備えた教員を養成する。さらに、学士課程には上記諸科目に加えてグローバルビジネス・コミュニケーション科目を複数配置することによって、様々な伝統や文化についての理解を通して、日本人としての自覚をもって国際社会で主体的に生きるとともに、持続可能な社会の実現を目指す資質や能力を育成することのできる教員の養成を目指している。

また、直近の学習指導要領改訂における商業科改定の要点には、“ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を

養う”や“職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う”ことが掲げられている。本学科の学士課程及び教職課程の構成、及びカリキュラム改定の方針はこれらの要請に十分に応え得るものであり、卒業生の高等学校教育に対する貢献は大きいことが期待できる。よって、本学科が考える国家・世界に寄与する人材の育成の重要な柱のひとつとして高校教諭第1種免許状（商業）の養成課程を設置するものである。